

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2021年2月報）

～新設法人数は前年同月比 7.8%増の 10,360 件～

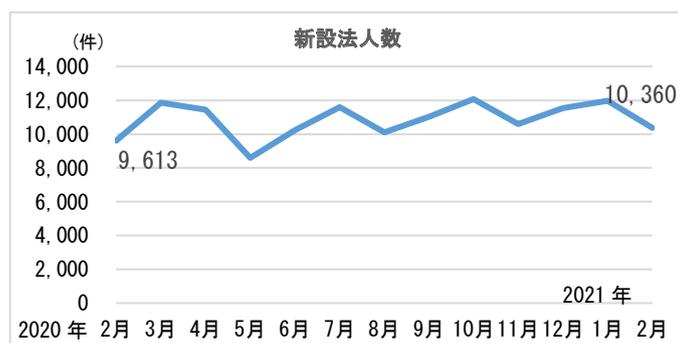
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2021年2月の新設法人数は、10,360件（前年同月比 107.8%）。新設法人があった自治体は、1,196市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年2月の移転法人数は、8,224件。都道府県外への移転は1,063件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で95件。
- 2021年2月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、北海道の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府や沖縄県の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2021年2月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,026	
2位	大阪府	1,055	
3位	神奈川県	731	
4位	愛知県	499	
5位	埼玉県	496	
全国計		10,360	

2. 2021年2月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	7,161	1,063	8,224	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	千葉県	90	58	32	
2位	埼玉県	102	76	26	
3位	茨城県	27	13	14	
4位	愛知県	39	26	13	
5位	沖縄県	22	11	11	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	280	378	-98	
2位	大阪府	92	108	-16	
3位	北海道	4	16	-12	
4位	岡山県	2	11	-9	
5位	宮崎県	1	6	-5	

3. 2021年2月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	奈良県	下市町	5,081	102	2	2	
2位	北海道	剣淵町	3,133	49	1	1	
3位	東京都	小笠原村	3,141	83	1	3	
4位	北海道	苫前町	3,283	85	1	0	
5位	京都府	和束町	3,382	57	1	6	
6位	徳島県	上板町	10,368	175	3	4	
7位	千葉県	長柄町	7,270	96	2	1	
8位	北海道	下川町	3,640	77	1	1	
9位	奈良県	十津川村	3,798	54	1	2	
10位	北海道	別海町	15,837	323	4	16	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	31	377	
2 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	12	105	
3 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	41	696	
4 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	28	290	
5 位	大阪府	大阪市西成区	115,630	1,602	25	236	
6 位	兵庫県	芦屋市	79,245	1,068	17	161	
7 位	大阪府	大阪市東住吉区	113,615	2,213	22	175	
8 位	千葉県	八街市	57,170	957	11	86	
9 位	大阪府	大阪市都島区	101,752	1,785	18	139	
10 位	沖縄県	沖縄市	136,976	1,224	24	147	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	86	1,091	
2 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	64	659	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	74	1,026	
4 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	72	951	
5 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	71	831	
6 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	53	810	
7 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	48	605	
8 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	38	478	
9 位	兵庫県	神戸市中央区	285,642	6,337	45	609	
10 位	沖縄県	那覇市	349,980	4,172	54	599	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	奈良県	下市町	102	1	2	363	2	
2 位	北海道	剣淵町	49	2	1	421	1	
3 位	千葉県	長柄町	96	7	2	478	1	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	静岡県	裾野市	608	33	7	494	14	
2 位	鳥取県	倉吉市	882	54	6	476	19	
3 位	大阪府	羽曳野市	1,301	24	13	187	80	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	大阪府	大阪市東成区	1,964	110	7	9	156	
2位	埼玉県	吉川市	856	447	1	42	66	
3位	大阪府	大阪市大正区	1,145	464	1	47	78	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	大阪府	高槻市	2,876	32	28	79	225	
2位	兵庫県	明石市	2,548	42	21	89	176	
3位	福岡県	北九州市小倉北区	3,632	18	26	38	237	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	北海道	札幌市白石区	3,316	86	10	33	225	
2位	東京都	葛飾区	6,869	37	32	15	539	
3位	北海道	札幌市東区	3,753	62	16	29	285	

※ 2021年2月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年2月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2021年2月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	194,216	石川県	36,883	岡山県	61,605	
青森県	32,834	福井県	26,209	広島県	93,856	
岩手県	28,772	山梨県	29,577	山口県	35,790	
宮城県	68,272	長野県	67,143	徳島県	26,342	
秋田県	26,256	岐阜県	60,039	香川県	33,045	
山形県	29,077	静岡県	104,211	愛媛県	44,289	
福島県	62,687	愛知県	223,625	高知県	22,038	
茨城県	78,053	三重県	46,110	福岡県	171,790	
栃木県	61,697	滋賀県	35,530	佐賀県	20,671	
群馬県	63,223	京都府	92,177	長崎県	35,417	
埼玉県	214,510	大阪府	373,723	熊本県	59,149	
千葉県	187,092	兵庫県	164,170	大分県	40,689	
東京都	1,016,652	奈良県	33,641	宮崎県	32,617	
神奈川県	297,309	和歌山県	25,923	鹿児島県	49,433	
新潟県	64,322	鳥取県	16,983	沖縄県	49,423	
富山県	30,665	島根県	19,427	全国計	4,587,162	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。